



第22集

令和8年3月

山形県教育局義務教育課

はじめに

平成14年度、「少人数学級編制」を小学校全学年へ導入する“教育山形「さんさん」プラン”が、全国に先駆けてスタートしてから22年が経過しました。「さんさん」には、21世紀の山形の教育が「燦燦」と輝く太陽のように明るく希望に満ちたものになるよう、そして、子ども一人ひとりを温かく包み込み、教室いっぱい笑顔が広がるように、という願いが込められています。

この願いの下、多様化・複雑化する教育課題に対応するために、平成23年度に小中学校の全ての学年において「少人数学級編制」を全面実施することを皮切りに、小1プロブレムの解消をねらいとした「小学校低学年副担任制」や、別室登校生徒等への学習支援のための「別室学習指導教員」の配置、特別支援学級における学級編制基準の引き下げ、ICTの効果的な活用等による日常的な授業改善を目指す「教科担任マイスター制度」などの教育環境づくりを行ってまいりました。

各学校におかれましては、きめ細かな指導の充実により、子ども一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、「わかる授業」と「いじめや不登校のない楽しい学校」の実現に向けて、日々、ご尽力いただいていることに感謝申し上げます。

「さんさんガイド」第22集には、“教育山形「さんさん」プラン”の各制度における優れた実践が収められております。各校の課題に対して組織として取り組まれた実践事例は、県内の各学校においても大いに参考になるものと期待しているところです。

後半には、各教育事務所が各地区の授業改善の取組みなどをまとめた「“教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント」を掲載しておりますので、学習活動をより充実させるための参考にしていただきたいと思います。

最後になりましたが、第22集の作成にあたり、素晴らしい教育実践の成果をまとめていただきました多くの市町村教育委員会と小中学校等の御協力に感謝申し上げます。

令和8年3月

山形県教育局義務教育課

課長 佐藤 元

目次

はじめに

I 少人数学級編制等推進事業について

- ・令和7年度“教育山形「さんさん」プラン”基本方針と施策内容、対象学校数…………… 1
- ・特別支援学級編制引き下げによる成果…………… 2
- ・令和7年度教科担任マイスター制度について…………… 3

II “教育山形「さんさん」プラン”の各施策について

1 各学校の実践事例

■少人数学級編制

- 多様な児童への個別最適な学習のための指導と支援【酒田市立琢成小学校】…………… 5
- 誰一人取り残さない個別支援の充実【尾花沢市立尾花沢中学校】…………… 7

■特別支援学級編制基準引き下げ

- 少人数を生かした、個に応じた指導の充実【最上町向町小学校】…………… 9

■小学校低学年副担任制

- 多人数学級における細やかで寄り添った児童支援【高畠町立糠野目小学校】…………… 11

■中学校別室学習指導教員

- 安心して学習ができるもう一つの居場所づくり【鶴岡市立鶴岡第一中学校】…………… 13

■教科担任マイスター制度

小学校 教科担任マイスター

- 校内における教科担任制と校内研修の推進【新庄市立新庄小学校】…………… 15
- ICTの効果的な活用と伴走的な教師の関わりを通じた授業改善
【川西町立小松小学校】…………… 17

中学校 教科担任マイスター

- 見える学力を高めるための系統的な学びを意識した小中連携の推進とICTの活用
【大石田町立大石田中学校】…………… 19

2 “教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント

- 村山教育事務所…………… 21
- 最上教育事務所…………… 23
- 置賜教育事務所…………… 25
- 庄内教育事務所…………… 27

I 少人数学級編制等推進事業について

令和7年度“教育山形「さんさん」プラン”基本方針と施策内容、対象学校数

(1) 基本方針と施策内容

<p>1 基本方針</p> <p>(1) 少人数学級編制【小学校1年生～中学校3年生】</p> <p>(2) 特別支援学級 学級編制基準の引き下げ（8人→6人）</p> <p>(3) 小学校低学年副担任制（喫緊の課題への対応）</p> <p>(4) 別室学習指導教員（喫緊の課題への対応）</p> <p>(5) 教科担任マイスター制度（学力向上施策）</p> <p>(6) 中学校指導方法工夫改善の実施</p>														
<p>2 施策内容</p>														
小			学			中			学			校		
小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3						
国：35人以下学級						← 国：40人以下学級 →								
(1) 少人数学級編制（18人～33人）						(1) 少人数学級編制（21人～33人）								
<p>(3) 小学校低学年副担任制</p> <p>※学年の人数が34・35人の場合、副担任として非常勤講師を配置</p>			<p><非常勤講師を配置></p> <p>※小学校3～6年：34・35人の学級が1～2学級の場合1人、3～4学級の場合2人</p> <p>※中学校1年：34人～40人の学級1つに対して1人</p> <p>※中学校2～3年：34人～40人の学級が1～2学級の場合1人、3～4学級の場合2人</p>											
<p>(2) 特別支援学級 学級編制基準の引き下げ（8人→6人）</p> <p>※学級の人数が7～8人の場合は、1学級増加で常勤を配置</p>														
						<p>(4) 別室学習指導教員</p> <p>※別室登校生徒の支援のため非常勤講師を配置</p>								
<p>(5) 教科担任マイスター制度</p> <p>【教科担任マイスター重点校】</p> <p>※ICTの活用等の新たな課題を踏まえた授業改善を行う教科担任マイスターを任命し、教科担任制とともに教材開発等を推進</p> <p>※教科担任の後補充として授業を行うとともに、教科担任マイスターがICTを活用した教材開発や情報発信を行う業務を支援するための非常勤講師を配置</p> <p>※小・中学校及び義務教育学校</p>														
<p>【教科担任マイスター配置校】</p> <p>※校内のJTをマネジメントする教科担任マイスターを任命し、教科担任制を推進</p> <p>※教科担任の後補充として授業を行うとともに、教科担任マイスターの業務を支援するための非常勤講師を配置</p> <p>※小学校及び義務教育学校</p>														
<p>小学校専科指導のための国加配</p> <p><英語専科指導、英語以外の専科指導、教科担任制推進分、小中一貫・連携教育分></p>									<p>(6) 指導方法工夫改善</p> <p>※指導方法工夫改善のための非常勤講師等を配置</p>					

(2) 対象学校数

	小学校	中学校
少人数学級編制	24校	53校
少人数学級編制（非常勤講師配置）	15校	13校
特別支援学級 学級編制基準の引き下げ	58校	19校
小学校低学年副担任制	4校	
別室学習指導教員		20校
教科担任マイスター制度	41校	1校

特別支援学級編制引き下げによる成果

対象となった複数の学校に「①指導・支援の実践」、「②学習上の効果」の2つの観点で、どのような成果が見られたのかを報告してもらいました。小学校、中学校ともに見られた共通点は、下記の通りとなります。

(1) きめ細かい実態把握と丁寧な個別支援

- ・朝の様子や気分のムラ等、情緒的変化の丁寧な把握が可能になった。
- ・発達特性に応じた個別の教育支援計画・指導計画を精度高く作成できるとともに、年度内に随時修正することができた。
- ・保護者や外部機関と情報を密に共有し、支援の方向性をそろえる連携体制が強化できた。

(2) 学級編制の柔軟化による学習環境の改善

- ・単学年化、2学年程度のまとまりへの再編が進み、児童生徒の発達段階に合った指導が可能となった。
- ・多学年複式による過度な刺激や混乱が軽減された。
- ・人間関係や学年構成を踏まえて学級を分けるなど、柔軟な編成が可能になった。

(3) 個別最適な学習の実現

- ・課題別・進度別・興味、関心別の小集団編成や個別指導が広く可能になった。
- ・教材・教具研究に時間を割けるようになり、個に応じた教材提供が進んだ。
- ・スモールステップの課題設定が容易になり、“できた・わかった”の経験が増加した。
- ・教師が一人ひとりの課題に寄り添う時間が確保された。
- ・学力差が大きい中学校段階でも、学習進度・課題を生徒ごとに設定できる体制が整った。
- ・教科学習で、一斉指導が難しい場合でも個別指導へ柔軟に切り替えることが可能になった。

(4) 情緒の安定と学習意欲の向上

- ・不安やパニックが減り、落ち着いて授業に参加したり、集中して学習できる時間が増加したりした。
- ・丁寧な支援により成功体験が蓄積され、自己肯定感が向上したことによって、学習態度に好影響が見られた。
- ・気持ちの安定を支える「クールダウンスペース」や、学習の集中を助ける「教室の構造化」「区切り」など、環境調整の充実を図ることができた。

(5) 交流学級での適応の促進

- ・担任が付き添える体制が整い、交流学級での居場所形成・コミュニケーション力向上が見られた。
- ・交流学級担任との打合せや情報共有の時間が確保でき、連携がより深まった。
- ・見通しをもった参加が可能となり、大人数の中でも落ち着いて行動できた。

(6) 中学校では進路指導の質が向上

- ・見通しをもった進路相談が可能となり、受検や卒業後を意識した学習行動の改善が見られた。
- ・複数教員による「チーム支援」が進み、相談しやすい安心感が生徒に広がっている。

令和7年度教科担任マイスター制度について

(1) 令和7年度教科担任マイスター制度の概要について

目的 算数(数学)または英語の教科担任制の推進体制を生かしつつ、特にICTの活用等の新たな課題を踏まえた日常的な授業改善に取り組み、児童生徒の理解度・定着度の向上と学びの高度化により、学力向上を図る。

重点校 実践先進校等への県内外視察研修 [教育事務所等] [山形大学他] 連携 複次回訪問による伴走型支援

ベーシック研修会 (3回) 教科担任マイスター全員参加 業務の共通理解 外部有識者による講義・演習 各校での取組みの共有・報告

配置校 重点校拠点研修 ネットワークの構築

「確かな学力」の育成に資する実践の普及

日常的な取組み 支援・助言 授業改善 教材開発 校長 教授等 指導主事 マイスター 公開授業等を通じて取組みの発信・普及、ネットワークの構築

日常的な取組み 教科担任の推進 授業参観による指導及び助言 示範授業

○教科担任マイスター (重点校 ※小・中学校、義務教育学校)

- 教科担任制の推進に加え、ICTの活用を踏まえた日常的な授業改善を行う。
- 外部有識者や指導主事の支援・助言を受けながら、ICTを活用した教材開発及び授業実践を行う。
- 教材研究の深化により専門知識や技能を高めるとともに、複数学級で質の高い授業を行い、校内全体の授業改善の取組みを推進する。
- 教科指導でICT活用に取り組んでいる先進校(県内・県外)を訪問し、教材研究及び教材開発力の向上に資する研修を行う。
- 日常的な取組みを県内の学校へ情報発信するとともに、公開授業等を通じた取組みの発信を行う。
- 配置校のマイスターと公開授業等に向けた研修会を継続的に行う。(重点校拠点研修)

◆OJT支援員 (教員免許状を有する非常勤講師)

- マイスター業務(教材研究、示範授業、研修会等)の後補充を行う。
- ICTを活用した教材開発や情報発信を行う業務のサポートを行う。

○教科担任マイスター (配置校 ※小・中学校、義務教育学校)

- 時間割の調整等を行い、算数または英語の教科担任制を推進する。

例)

年級担任	国	社	算	理	音	体	外	道	特	特別支援	授業時数	教科
5-1	A	B	B	担任	A	1,4	2,6	2	A	A	22	5
5-2	B	A	B	担任	B	1,4	2,6	2	B	B	22	5
5-3	C	C	C	担任	C	1,4	2,6	2	C	C	22	5
6-1	D	D	E	C	D	1,4	2,6	2	D	D	22	5,8
6-2	E	E	E	E	E	1,4	2,6	2	E	E	24	4

◆OJT支援員 (教員免許状を有する非常勤講師)

- 教科担任が他の学級で授業をするときに、代わりに授業を行う。
- マイスター業務(授業参観、示範授業、研修会等)の後補充を行う。
- 教科担任のサブティーチャーとして、授業に参加する。など

(2) 各校の実践から見られた工夫等

① マネジメント上の工夫・学習指導上の工夫

1. 指導教科の削減と焦点化による教材研究時間の確保

全学年やブロック単位での教科担任制を導入し、一人あたりの担当教科数を精選。専門教科に特化して深く教材を研究できる環境を整え、授業の質を組織的に向上。

2. 教員の専門性や得意分野を活かした戦略的配置

算数、外国語以外にも、理科、音楽などの専科的指導が必要な教科に得意分野を持つ教員を配置。専門的な知見に基づいた質の高い授業を保障し、児童生徒の興味・関心を一層喚起。

3. 柔軟な週時数の設定による教材研究等の時間の捻出

モジュール時間の活用や授業日数の変更により、1週間当たりの授業時数を柔軟に変更。

4. OJT支援員や担任外教員の活用による体制整備

支援員を特定教科や後補充に配置し、マイスターが他学級の支援や参観を行える空き時間を創出。複数の指導者の目による多面的な児童理解と、きめ細かな個別指導を同時に実現。

4. 学年担任制(ブロック担任制)による組織的な学級・学年経営

「学年の子どもは学年全員で育てる」意識を共有し、複数の教員が学級の枠を超えて関わる体制を整備。若手教員の学級経営への負担を軽減し、チームとして安定した教育活動を展開。

5. 保護者・地域への丁寧な説明と理解促進による連携強化

学校運営協議会やPTA総会等で教科担任制の意義を積極的に発信。学校の新たな取組みへの信頼を醸成し、地域一体となって子どもの学びを支える機運を醸成。

② ICTを活用した教材開発及び授業実践

1. 思考の可視化と「他者参照」による対話的な学びの深化

ロイロノートやPadlet、xSync等の共有ツールで児童一人ひとりの考えを即時に可視化。多様な視点に触れる「他者参照」を促し、多角的な比較検討を通じた深い学びを促進。

2. デジタル教材による自己調整能力の育成

Google スプレッドシートを用いた「学びの計画表（地図）」等で単元の目標や計画を提示し、児童が自ら進度や方法を選択・調整する環境を整備。見通しをもった学習活動により、自立した学習者としての意識を醸成。

3. 個別最適な学びを実現する自由進度学習の推進

ICTを活用して「単元内自由進度学習」を取り入れ、児童が自分のペースや能力に合わせて学習内容を選択し、主体的に課題解決に取り組める環境を整備。デジタル教科書の音声・動画コンテンツ等を有効に活用。教材開発では、教員が生成AIを活用して資料作成などを実践。

4. クイズやゲーム形式の要素を活かした、楽しみながら取り組める学習の展開

Kahoot等のクイズ形式サイトを活用し、ゲーム感覚で楽しみながら反復学習や習熟確認を実施。児童生徒が「楽しさ」や「達成感」を味わいながら意欲的に取り組める場面を設定し、基礎的・基本的な内容の確実な定着を支援。

③ 自校における授業改善に向けた日常的な取り組み

1. 客観的なデータ分析に基づくアクションプランの作成と実践

全国学力・学習状況調査やNRTの結果を詳細に分析し、自校の具体的課題（説明力等）を明確化。全教科共通の手立てをアクションプランに落とし込み、組織的な授業改善を加速。

2. 気軽に学び合える「公開授業・参観」文化の醸成

全職員が教科を問わず授業を公開し、誰でも自由に参観できる「ふらっと参観」を推進。他者の指導から学び合い、フィードバックし合う関係性を日常の教育活動の中に定着。

3. 系統性を意識した小中連携・学年間のカリキュラム・マネジメント

義務教育9年間を見通した教科の系統表を作成し、学年を越えた指導のつながりを意識。前の学年の学びをどう活かすかを全教員で共有し、一貫した指導体制を確立。

4. KPT等の手法を用いた自己調整的な振り返りの習慣化

「できたこと（Keep）・課題（Problem）・次への手立て（Try）」等の視点をういた振り返りを蓄積。児童自らが学びの質を自覚し、次の学習へ活かす「学びの調整」を日常的に支援。

5. 「どう教えるか」から「どう学ぶか」への授業観の転換

教師主導の一斉指導から、学びを子どもに委ねる、自立した学習者を育てる視点への意識改革。児童が夢中になって学ぶ姿を共通の目標に据え、日常の指導や環境構成を常にブラッシュアップ。

<学級担任の教材準備等の時間>

	平均	最大	最小
6学年（60学級）	5.4時間	9.6時間	1時間
5学年（46学級）	5.2時間	9時間	0時間
4学年（32学級）	4.3時間	10時間	3時間

Ⅱ “教育山形「さんさん」プラン”の各施策について

1 各学校の実践事例

少人数学級編制 多様な児童への個別最適な学習のための指導と支援 酒田市立琢成小学校

1 本校の様子

本校は酒田市旧市街地の中心部に位置し、児童数 165 名、9 学級（特別支援学級 3）からなる小規模校である。複数の保育園からの入学者で学級が構成されるため、入学時には初対面の児童が多い。入学後は 6 年間同じ学級集団で過ごすため、関係の固定化等により、一部に人間関係の不安を抱える児童も見られる。

児童は概して人懐っこく、思いやりのある子どもが多い一方、学習意欲の低さや集中の継続が難しい児童、対人関係に悩む児童が一定数存在することが課題であった。こうした多様な実態の中で、担任 1 名でのきめ細かな指導や対応が難しい場面も見られた。

今年度は、第 5 学年が多人数単学級であり、少人数指導教員を活用して個別最適な学習のための支援を展開した。

2 実践

(1) 運用の方針

①基礎学力の確実な定着を図るための T T 指導の実施

国語・算数で理解度の個人差が大きい学年を中心に、複数学年で T T を導入し、児童個々の学習のつまずきに即応する体制を構築する。

②上学年における教科指導（音楽・図工）

学年横断的な教科指導を行うことで、系統性を踏まえた授業構成や、児童の活動を連続的につなぐ指導を行う。

(2) 具体的な取組み事例

①児童の実態に応じた T T 指導による個別支援

【5 年生を中心とした T 2 による支援】



- ・担任をメインティーチャーとし、T 2 が机間指導、個別支援、グループ支援を行った。
- ・一斉指導では把握しにくい細かなつまずきを早期に発見し、その場で支援することで、児童の「できた」「わかった」という実感を生み、学習意欲・自己肯定感の向上につながった。
- ・教師による適切な支援と学びのコーディネートにより、学級集団で目標を達成していく満足感が高まり、よりよい人間関係の形成にも寄与した。

【他学年へのT2による個別支援】

- ・学習に取り組む際に不安やつまずきが見られる児童が在籍する学年にも適宜入り、個別の声かけや支援を実施した。
- ・「わかった」経験の積み重ねが、学級不適応の改善や学習への参加意欲の向上につながった。



【学年横断的な教科指導】

- ・5、6年の音楽など、複数学年にまたがって指導することで、系統性を押さえた一貫性のある授業が可能となった。
- ・5年生児童は、6年生の学びの様子（活動・作品等）を見ることができ、次年度の学びを見通して取り組む姿が見られた。

②担任との連携と負担軽減

- ・少人数指導教員が、学級経営に関連する業務の一部（プリント印刷、担任不在時の指導、個別支援、提出物点検など）を担当したことで、担任の負担軽減につながった。
- ・担任は児童理解や授業改善に向けた教材研究に、多くの時間を充てることができた。

③多様な視点からの児童理解



- ・5年生女子は多感な時期であり、同性の教員が常に身近にいることで相談しやすい環境を整えることができた。
- ・安心して話せる存在がいることは、児童の心の安定や自己肯定感の向上につながった。
- ・得られた児童の情報や気付きは担任と共有し、チームとしてより効果的な個別支援を行うことができた。

3 成果（○）と課題（△）

○ 学級の実態に応じた柔軟な指導体制により、児童一人ひとりの学習状況や心理面を的確に把握し、効果的な支援が行えた。その結果、学習意欲が続かず取り組みが困難であった児童も、TT指導のもとで粘り強く学習する姿が見られるようになった。



○ 児童の不安や悩みがTT体制の中で共有され、チームとして丁寧に支援できたことで、児童一人ひとりに寄り添った対応が可能となった。継続的に適切に支援することで、人間関係の安定や、学級全体の落ち着きにつながった。

△ 一人の少人数指導教員の配置でも十分変容が見られたが、複数名の配置によって教科や学年を一層連携させた継続的な指導が可能となれば、さらなる教育効果が期待できる。

少人数学級編制 誰一人取り残さない個別支援の充実

尾花沢市立尾花沢中学校

1 本校の実態

本校は全校生徒数 241 名（1 学年 80 名、2 学年 71 名、3 学年 90 名）で、学級数は、各学年 3 学級、特別支援学級 3 学級（知的 1、情緒 1、病弱 1）の計 12 学級である。特に 1、2 年生は、少人数学級編制弾力化加配により 3 学級となっている。

市内の小学校 4 校から生徒が入学してくるが、うち 3 校は小規模校である。そのため、生徒の約 3 分の 1 が「少人数の学校生活の経験」をもった状態で本校に入学する。生徒、保護者ともに「多人数の学級に適応できるか」という不安を抱えている。

さらに、本校は来年度から福原中学校との統合を控えており、市内 1 校の中学校としての新たな体制づくりが必要となっている。こうした状況を踏まえ、本校では統合加配教員 1 名、市費による学習支援員 1 名、特別支援教育支援員 2 名を配置し、多人数学級であっても誰一人取り残さず個別支援を行う環境整備を進めてきた。

2 実践

(1) 運用の方針

① 数学・英語での個別支援体制の強化

- ・習熟度差が大きい数学と英語の学習において、全学年の授業で T T 指導を行う。
- ・数学科、英語科教員のほか、学習支援員や A L T も加わり、多面的な指導体制を組む。

② 不適応生徒・不登校傾向生徒への学習支援

- ・様々な事情により学級に入れられない生徒のため、別室（リソースルーム）を校内に設置し、教員を計画的に配置。
- ・生徒がいつ登校しても学習できる環境を整え、生徒の安心感と学習継続を支える。

③ 担任を主とした生徒と関わる時間の確保

- ・月 1 回「心のアンケート」を実施。
- ・担任は回答を丁寧に点検し、気になる生徒には速やかに十分な面談時間を確保。

(2) 具体的な取組み事例

① 個別の学習支援

【T T による学習指導】

T 1 の教員が授業を進め、T 2 は机間指導を担当。学習課題に対してつまづいている生徒に対し支援する。また、個で取り組む練習問題やペアやグループで行う交流活動では、2 名体制の利点を生かし、生徒一人ひとりの実態に応じて適切な指導・助言を行った。さらに、英語では T 1・T 2 による英語での交流場面のモデルを示すことで、より充実した質の高い学びになるよう努めた。



【T2による個別指導】

数学において、小数・分数の計算、正負の数、文字と式などにつまずきの見られる生徒を取り出し、個別に丁寧な指導を実施した。生徒の実態に応じ、基礎内容に戻って丁寧に説明し、課題の解決を図った。



② 別室登校生徒への学習支援

現在、別室登校生徒は、2年生5名、3年生1名。登校時刻や滞在時間が毎日異なるため、担当教員を計画的に時間割へ組み込み、必ず誰かが対応できる体制を整えた。また、担任・教科担任と別室の担当教員が密に連携し、

- ・取り組むべき学習内容
- ・伝えるべき配慮事項

を共有して、生徒一人ひとりに応じた支援を行った。



③ 生徒と関わる時間の確保

毎月初めの「心のアンケート」は、生徒理解を深めることやいじめなどの問題行動等の早期発見を目的として実施した。アンケート後は、昼休みや放課後などに生徒一人ひとりと十分な時間を確保し、困りごとや悩みごとなどについて話を聞き、適切な対応ができた。

3 成果（○）と課題（△）

○ 授業理解・技能の習得

- ・12月に行った学校評価では、「授業の分かりやすさ」や「技能の習得」に関する項目で、肯定的回答が89%に達した。複数教員体制で個別の学習支援を行っている成果と捉えている。

○ 不適応生徒・不登校生徒の減少

- ・3年生の別室登校生徒1名は、1学期はほとんど別室で学習していたが、2学期中盤からは多くの教科を教室で受けられるようになった。
- ・2年生の4名も学習への自信が高まり、前向きな姿が増加。うち2名は教室で受ける授業が増加した。

○ 学校生活における高い満足感や速やかないじめ対応

- ・6月の調査で18件のいじめを認知。11月調査は11件であり、計29件である。そのうち19件が解消。解消に向けて取り組んでいる残り10件も、現在はいずれも行跡が見られない状況となっている。
- ・12月実施の学校評価では、「学校生活が楽しい」項目が肯定的回答96%であった。
- ・少人数学級編制により、担任が生徒の様子を丁寧に見届けることを通じて生徒理解に努め、気になるときは速やかに十分な時間をとって対応していることが、いじめ解消や充実した学校生活につながっている。

△ 教員の負担増

- ・少人数学級編制による大きな成果が得られた一方で、教員の時間的な負担が増加した。支援体制の整理など、より効果的な支援体制の在り方の検証が必要である。

特別支援学級 学級編制基準の引き下げ 少人数を生かした、個に応じた指導の充実

最上町立向町小学校

1 本校の実態

本校は児童数 203 名、通常学級が 8 学級、特別支援学級が 4 学級（知的 2、情緒 1、病弱 1）からなる計 12 学級である。

知的学級は、昨年度まで 3 学年複式の 1 学級だったが、今年度、特別支援学級編制基準引き下げにより、単式学級 1（2 名）と複式学級 1（5 名）の 2 学級体制へと変わった。

昨年度の 3 学年複式のよさを生かした縦割り活動は継続しつつ、教科や自立活動については、個に応じたきめ細かな指導ができる環境を十分に生かすことをねらいとした。

2 実践

(1) 運用の方針

- ① 児童の心身の調和的発達を支える自立活動の充実
少人数のよさを生かし、児童の特性や発達段階に応じて支援内容を調整しながら、個に応じた自立活動を行う。
- ② 主体的に学習に取り組む態度を育むためのきめ細かな学習指導
学習内容の精選、興味・関心の活用、小さなステップを踏んだ個別最適な学習を通し、少人数だからこそ可能な丁寧な支援を行う。

(2) 具体的な取組み事例

① 個に応じた自立活動の工夫

教師に自分の思いを伝えたり、教師の働きかけに応じたりすることができるように、身振りや絵カードを使って意思を伝える。

絵カードは、リングに通していつでもすぐに手にできるようにしている。

【絵カードの例】

当初は、言葉のオウム返しの段階だったが、

- ・身振りや絵カードで自分の気持ちを伝える
- ・絵カードの言葉を自分の声で伝える
- ・相手の言葉の意味を理解して行動する

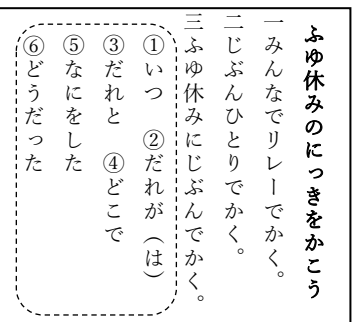
という段階を踏んで、徐々にコミュニケーション力が育っている。



自信をもって課題に取り組むことができるように、手順を細分して視覚化したり、活動を振り返ってできたことやがんばったことを確認したりする。

取り組む学習や作業について細分した手順をホワイトボードや個別のシートに示して見通しをもって活動することができるようにしている。（右の図）

進捗状況が視覚的に確かめられ、安心して活動し主体的に学習に取り組む態度が育ってきている。この経験の積み重ねと仲間との活動を認め合う場の設定により、自己肯定感が向上し、自分の気持ちを言葉で表現できるようになってきている。



物を認知する力を高めることができるように、物を注視したり、見本を見て書き写したりする。

I C Tによる認知機能トレーニングを行っている。

短時間の集中力の持続でトレーニングが可能のため、紙ベースで行っていた時よりも達成感が得やすく、自ら意欲的に取り組んでいる。加えて、個に応じて自作のプリントも併用している。正確に書き写す力の伸びを児童が実感したり、教師が見取ったりする上でも効果がある。また、I C T機器の操作という点でも成長している。



② きめ細かな学習指導の充実

分数の計算力を向上させるために、学年を遡ってつまづいている個所を丁寧に復習し、個に応じたスモールステップで学習を進める。

分数の計算では、児童のつまづきの主な原因を分析し、通分と約分の復習を繰り返し集中的に行った。

簡単な計算のミニプリント⇒複雑な計算が入ったプリント⇒月例テスト（交流学級と同じプリント）というように、個に応じたスモールステップを踏んで学習に取り組んだ。

月例テストに合格したことで自信が付き、算数の他領域や他教科の学習意欲も向上している。



漢字を読み書きする力の向上のために、目標を立てて自らI C T機器を活用して学習する。

漢字の習得は個人差が大きく、特に「書き」は苦手意識が高い。繰り返しノートに書いてもなかなか定着せず、あきらめてしまいがちであった。

そこで、自分のペースでI C T機器を使って楽しみながら漢字ドリルに取り組めるようにした。児童は漢字の学習に興味をもって取り組むようになり、少しずつ苦手意識が薄れ、少し頑張れば達成できそうな目標を立てて漢字の習得に挑戦し続けている。



3 成果（○）と課題（△）

- 一人ひとりの取組み状況を把握し、支援を調整しながら個に応じた自立活動を十分に実践することができている。そのことが、児童の自立への確実な歩みとなっている。
- 特に単式学級の児童については、複式学級の時よりも通常学級との交流や学年全体の活動の中で適時にきめ細かな支援をすることができ、人間関係の形成に効果がある。
- 上学年の複式学級では、I C T機器も活用して主体的に自分でペースをつくりながら目標をもって学習する態度が定着してきている。
- △ 少人数学級編制のメリットを生かした特別支援学級どうしの交流、複式を解消した学習活動の在り方をさらに工夫していく必要がある。
- △ 通常学級在籍児童と特別支援学級在籍児童の協働的な学びの場の設定の仕方をさらに工夫していく必要がある。

小学校低学年副担任制 多人数学級における細やかで寄り添った児童支援 高畠町立糠野目小学校

1 本校の実態

糠野目地区は米沢盆地の東部に位置し、最上川（松川）と鬼面川、和田川べりに位置している。米沢と南陽の中間地点で、国道13号線沿いという地の利から企業誘致が進み、高度成長期以降に移住した世帯も多い地域である。

本校は、町内でも児童数が比較的多く、全校児童297名、13学級（特別支援学級2）である。転入や区域外就学も複数あり、年度途中には300名に達した。各学年2学級編成であるが、近年の児童数減少により、令和7年度入学生から単学級となった。

現1年生は、当初34名（特別支援学級在籍1名を除く）でスタートしたが、転入1名、区域外就学児1名が加わり、秋には36名となった。家庭背景も多様で、個別の支援を要する児童が多い学級である。そのため、今年度は小学校低学年副担任制による非常勤講師の配置を受け、多人数学級でもきめ細かな支援ができる体制を整えている。

2 実践

(1) 運用の方針

- ① 児童が早く学校に慣れ、安心して活動できる環境づくり
授業を中心に学校生活全般を手厚く支え、安心感と安定した生活リズムの確立を図る。
- ② 複数の視点による児童理解の充実と温かな学級経営の実現
担任と副担任が日常的に児童の様子を共有し、児童の状況に応じた声かけや励ましを行い、豊かな人間関係づくりにつなげる。
- ③ 児童の学習状況を丁寧に把握し、個に応じた支援を実施
内容や単元によって2つに分かれて学習したり、個別に支援したりしながら基礎学力の定着を図る。
- ④ 担任業務の分担による負担軽減と授業の質の向上
副担任が学級事務を中心に担い、担任は授業準備や児童指導に集中できる体制を整える。

(2) 具体的な取り組み事例

- ① 複数体制による教科指導と個別支援の充実
副担任の配置により、日常的に複数体制で教科学習を行うことができる環境は、児童の学習意欲を高め、学習内容を定着させるために非常に効果的である。
担任が授業を進行しながら、副担任が指示の理解に時間を要する児童や、学習内容に不安やつまずきが見られる児童に応じた個別支援を行うことができ、児童の学びをサポートすることができた。



② 多様な学習活動の展開

学習内容や単元によっては、児童の習熟に合わせた学習活動が効果的な場合がある。算数の学習では、1年生教室と隣の学習室を活用し、担任と副担任に分かれて児童の習熟に合わせた少人数指導を行った。実情に合わせた細やかな指導を行うことで、学習内容の理解が深まり、達成感や満足感を味わうことにつながった。

また、生活科や図工、音楽等、活動スペースを要する学習では、担任と副担任が役割分担し、安全に配慮した学習活動を行うことができた。多人数学級でも活動の質を落とすことなく、多様で効果的な学習活動を展開することができた。

③ 情報の共有と児童理解の深化

学級経営の基本は児童理解であるという認識を共有し、児童一人ひとりを理解し、温かな声かけや励ましを行うことを大切にした。担任と副担任が日常的に児童の様子を観察することで、児童の小さな変化や不安に早期に気付くことができた。

必要に応じて手分けして話を聞くなど柔軟に対応し、共有した情報をもとに適切な支援を行うことで、児童が安心して過ごせる温かな学級経営につながった。

④ 担任業務の分担による負担軽減

提出物の確認、宿題・ノート点検、テストやプリント等の丸付け、学習用具準備、印刷などの学級事務を副担任が担うことで、担任は授業準備や児童と向き合う時間を確保できた。

また、低学年で負担の大きい給食・清掃指導も分担し、効果的な生活指導と安全確保を実現した。

⑤ 保護者の安心感につながる

担任と副担任の児童観察により、日常の学校での様子を細やかに保護者に伝えることができた。入学当初、1年生で多人数学級という状況を心配する保護者の声があったが、副担任が常時児童の活動を支援してくれるという体制により、大きな安心感につながっている。

3 成果（○）と課題（△）

- 副担任が配置されたことで、学習指導や生徒指導の両面で、児童一人ひとりの思いに寄り添う支援が可能になり、学校生活を送る上での児童の安心感につながった。
 - 細やかな声かけを随時行うことにより、児童が自信をもって学習に取り組む姿が増え、次の学びへの意欲向上につながった。
 - 学級事務を副担任が担うことで、担任は時間的余裕ができているとともに、授業の準備や児童と向き合う時間や分掌業務の時間を確保することができた。
 - 担任と副担任の複数の目で、児童を見守り支援する体制により、保護者の安心感に大きくつながった。
- △ 非常勤講師であるため、勤務時間の制約により、学級事務の業務や担任との打合せ時間が限られている。

中学校別室学習指導教員
安心して学習ができるもう一つの居場所づくり
鶴岡市立鶴岡第一中学校

1 本校の実態

本校は生徒数 502 名（1 年生 150 名、2 年生 194 名、3 年生 158 名）、21 学級（普通学級 16・特別支援学級 5）からなる、鶴岡市内で最も生徒数の多い学校である。

5 つの小学校から生徒が進学してくるが、出身小学校ごとの人数構成のバランスが学級によって大きく異なり、新たな環境での人間関係づくりに戸惑う生徒も少なくない。

また、個別の教育支援計画を必要とする生徒も多く、教室に入れない生徒、不登校傾向の生徒、様々な困難を抱える生徒など、多面的な支援を必要とするケースが数多くみられる。

このような状況を踏まえ、本校では別室学習指導教員を配置し、学校全体で別室（相談室）を運営する体制を整えている。

2 実践

(1) 運用の方針

① 安心して学習できる居場所づくりの推進

特別支援コーディネーターを中心に、学年主任・学級担任・教科担任・養護教諭が連携し、学習指導や生活指導、教育相談などを行うことで、生徒が安心して過ごせる別室環境を整える。

② 生徒一人ひとりのペースに合った学習支援の工夫

学習場所や学習方法の選択肢を広げ、生徒が自分に合った形で意欲的に学習に取り組める体制を構築する。

(2) 具体的な取組み事例

① 安心して学習できる居場所作りの工夫

- ・相談室（別室学習指導）では、自主学習を中心に学習を進め、利用生徒全員が同じ場所で学習している。個別に取り出し学習を希望、ICT機器を使用した学習指導、教育相談への対応など、多様なニーズに応じられるよう3か所ある相談室を有効活用した。
- ・時間割は、基本的に在籍学級の時間割に合わせて決め、一人ひとりの一日の学習予定を表示させ、何をどこまで学習するか考えさせて目標をもって学習に取り組めるようにした。
- ・希望する生徒に対して、リモートで在籍学級の授業に参加できるようにしたことで、別室でも学習内容の理解を深めることにつながった。
- ・心身の状態に応じて、通常学級在籍生徒も一時的に相談室を利用できるよう、担任と連携して受け入れ体制を整備した。
- ・学習以外で「不安を感じること」「困りごと」などについての相談場所としても活用している。
- ・理科の実験を希望する生徒には、人数の少ない特別支援学級での実験参加を調整するなど、教科担任との連携によって学習機会を保障した。
- ・在籍学級の授業に参加希望する生徒に対して、教科担任と連携して座席の配慮や学習内容の確認を行い、参加しやすいようにした。

- ・集会や学校行事に参加・見学できるように、居場所を工夫して前もって生徒に説明したことで安心して参加できた。

② 指導にあたっての学習面での工夫

- ・学習進度を合わせるため、各教科担任に学習進度予定表を作成してもらい、相談室に掲示して、単元テストや定期テストなどに合わせて計画的に学習が進められるようにしている。学習進度に気を配りながら、必要に応じて指導・支援している。
- ・プリント類は職員室内に個人ファイルを用意し、担任・教科担任が確実に入れられる仕組みを整えた。生徒は、登校後職員室に寄り挨拶してから、個人ファイルを確認して受け取る。
- ・相談室用の教師用教科書を準備し、教科担任との打ち合わせを基に個別学習指導をしている。また、学習プリントを教科担任が添削することで、生徒の学習意欲を高める仕組みを整えた。

③ 全職員と連携した組織的な指導体制

- ・特別支援コーディネーターを中心に、別室学習指導員、学校教育支援員2名と相談室経営を行っている。相談室の指導方針や使用方法、生徒への対応などについて、全職員と共通理解を図り、学校全体としての組織的な支援体制を確立した。そのため生徒一人ひとりに合ったきめ細かな指導ができています。
- ・相談室での生活の様子は日誌で当日中に回覧している。生徒が直接訴えてきたことや気になったこと等は、直ちに学級担任等に伝えて生徒への適切な指導を行っている。学級担任等からも指導の内容を伝えてもらい常に情報共有している。
- ・学級担任は、生徒が登校すると相談室へ足を運んで声をかけることで、在籍学級への所属感を持てるように支えた。
- ・生徒一人ひとりの指導や支援の仕方など、特別支援コーディネーターを中心に学年主任・担任から方向性を示してもらい、一貫した指導を行った。

3 成果（○）と課題（△）

○ 全職員で連携して指導に取り組む体制が確立しているので、様々な理由で相談室を利用する生徒に対して、別室学習指導員は学習を中心に指導できた。また、別室学習指導員は、生徒と担任・教科担任の橋渡し役としての機能も果たし、適切な指導につながった。

○ 生徒の登下校時刻、利用方法が様々だが、相談室に関わる教職員の3名配置と3か所の使用教室により、学習方法の工夫や学習の場の設定ができ、生徒一人ひとりに対してきめ細かな指導ができた。そのため生徒も安心して集中して学習に取り組む姿が見られ、自信や充実感の獲得、学習意欲の向上につながった。

△ 別室は不登校・不登校傾向生徒にとって必要不可欠な居場所である一方、協働的な学びや集団での取り組みを経験する機会が少なくなるという課題がある。

△ 在籍学級への段階的復帰を進めているものの、生徒の実態に応じた関わりの難易度が高く、支援方法のさらなる工夫が求められる。

教科担任マイスター制度 小学校教科担任マイスター

校内における教科担任制と校内研修の推進

新庄市立新庄小学校

1 本校の実態

本校は児童 311 名、全学年 2 学級、特別支援学級 8 学級、計 20 学級の中規模校である。「素直で明るく思いやりのある子」「よく考えて進んで勉強する子」「がんばりぬくたくましい子」を学校教育目標としている。校内研究では「自律的に学ぶ子どもの育成」を主題に、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させる授業づくりを進めている。中央教育審議会答申では、児童一人ひとりを主語にする教育や、教師が探究心を持ち続ける「伴走者」としての姿が示され、教師の学びは児童の学びと“相似形”であるとされている。この観点から、校内研修でも教師自らが問いを立て、実践と振り返りを重ねながら協働して学びをデザインする探究的な在り方を重視し、教科担任マイスターとして本主題を設定し、実践を積み重ねてきた。

2 実践

(1) 運用の方針

- ① 教科担任制の校内推進の中核としてのマイスターの活用
教科担任マイスターが中心となり、より専門性を生かした授業づくりを行い、児童の主体的な学びを支える授業改善を進める。
- ② 研究主任との協働による校内研修の質向上
校内研修のテーマと教科担任マイスター制度を連動させ、教科の本質に迫る協働的な授業改善を推進する。
- ③ マイスターによる学年横断的な授業支援
マイスターが他学年の授業を担当したり、T1やT2として参画したりすることで、系統性を踏まえた指導と日常的なOJTを充実させ、教員間の指導力向上につなげる。

(2) 具体的な取り組み事例

- ① 校内の教科担任制の推進
本校は、学級担任としてという考えより学年団として児童を育てることを意識し、2 学年より教科担任制を実施した(図1)。その際、OJT支援員や専科教員、教務主任等の担任外の教員による指導も組み合わせた。

教科等	国語	書写	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	道徳	総合	学活	外国語
6年1組 (担任:A)	A	O	A	マ	担外	担外	A	O	担外	O	A	A	K
6年2組 (担任:マ)		支						支		支	マ	マ	

図1 第6学年の各教科の指導者

また、教員の得意教科を生かすために、マイスターが2年生1クラスの算数を担当し、そのクラス担任が6年生の外国語を担当するなど、学年やブロックの垣根を越えた指導体制に取り組んだ。

- ② 校内研修との連携

教科担任制を推進するにあたり、今年度は「国語」と「算数」に重点を置いた校内研究に取り組んでいる。各学年の担任団が「国語」と「算数」のチームに分かれ、研究主任が国語、教科担任マイスターが算数の主任となり、取り組んでいる。全体での研修はもちろんだが、その他に教科ごとにおける研修、指導案検討会も実施した。日常的に教科の本質に迫る授業づくりを考えながら、児童の姿で相談する雰囲気醸成されてきたことで、授業者一人で抱える負担が軽減した。



写真1 全体での研修の様子



写真2 2年生での授業の様子

③ 教科担任マイスターの活用

今年度、教科担任マイスターは、6年生の担任である。しかし、年度当初から2年生1学級の算数の授業を行ったり、1～5年生の算数の授業にT1やT2として参加したりしている(写真2)。そのため、日常的に授業を参観し、児童の姿を見て授業づくりについて話し合う機会が授業研究会以外の時間でも生まれた。授業研究会以外にも日常的に授業をしたり、参観したりすることで、日常から授業づくりについて話し合う機会が増えた(写真3)。学年の系統性を意識した授業を普段から受けている6年生の児童に話を聞いてみると、体積の求積の学習の時に、4年生の学習(面積の求積方法)の確認を導入部分で行ったことで、「見通しをもって考えることができた。」と述べていた。また、既習事項に触れながら学習を進めていくことで、「以前は分からなかったけれど、分かるようになった。」「前まで疑問に思っていたことを今年は先生に質問することができた。」という声も聞かれた。また、児童による他の学年の授業の様子を参観してもらう機会も設定(写真4)することで、算数科における学び方の意識の変化が生まれた(写真5、6)。その後の授業の児童の様子を5年生の算数科担当K教諭は、「中間層の子が自分の考えを伝えようとする姿が増えてきた。」「算数が苦手な子も他の人に頼ってもよいのだと理解し、友達に聞きにいこうとする人が増えてきた。」と述べていた。



写真3 授業づくりについての話し合い



写真4 他の学年の参観の様子

6年生の姿で「すごい」「こうなりたい」「これならできる」と感じた楽しい雰囲気でもみんなしっかり書いてたし、しっかりできていた。いったみんなしっかり書いていたし、先生の話を目を見て聞いていたところが良かったです。きこ「なんでそうなったの」という疑問に一齐に答えることができ→集中力がある・切り替えがすぐできる

グループでの活動で男子だけ女子だけでもなくみんなで話し合うことができていた◎

1班

写真5 5年生の振り返り①

○先生の問いかけに対する反応◎
→「少し考えてみて」に対して、すぐに自分の考えを書くことができていたから？
自信をもって発言や、黒板に書くことができるのかな？

○「ねえねえ、どうなった？」のような、関わり方が◎
→「どうして？」という疑問をしっかりともつこと、疑問を解決しようとする気持ちが伝わってきた。

○1人でもくもくと取り組む姿も◎
→誰とも話せないから...ではなく、「まずは、自分で！」という意思が伝わってきた。
しっかり、授業の雰囲気に入っていた。

○グループ学習での女子の表情や取り組み方がいい。
→「お客様(教えてもらえるからいいや)」がない。

写真6 5年生の振り返り②

3 成果(○)と課題(△)

- 教科担任制により、教員が得意分野を生かした授業ができるようになり、児童の理解が深まった。(例) 2年担任が6年外国語を担当。マイスターが2年算数を担当。
- 教科担任マイスターが配置されることで、学年間における系統性を意識した指導を行うことができた。日常的な授業づくりについての話し合いも行うことができた。
- 6年生の児童からは、「先生によって授業が変わるので切り替えがしやすい。」「質問したら、分かりやすく教えてもらえることが増えた。」など、教科担任制効果が実感されている。
- △ 学年を越えて教科を担当するため、時数調整や担外教員との協力が欠かせない。組織全体としての調整が必となる。

教科担任マイスター制度 小学校教科担任マイスター ICTの効果的な活用と伴走的な教師の関わりを通じた授業改善 川西町立小松小学校

1 本校の実態

本校は児童 231 名、13 学級（特別支援学級 2）、教職員 34 名の中規模校である。学校教育目標として「命・心・体を大切にする子ども」「自ら学びを深める子ども」「仲間を大切にする子ども」「郷土を愛する子ども」を掲げている。

校内研究では「伝え合うことで学びを深める子どもの育成」を主題に、「①伝え合うことを楽しもうとする子ども」「②伝え合うことを通して、共に思考し、自分の学びの深まりを実感することができる子ども」を目指した授業づくり、授業改善を核とした教育活動にあたっている。

本校児童の実態としては、基礎的学力はあるものの、既習事項を生かして応用問題に取り組む力が十分でないこと、考えを交流する場面で「言って終わり、聞いて終わり」になる児童が多いことが挙げられる。そこで今年度は、教科担任マイスターを中心に、「ICTを効果的に活用しながら既習事項生かして学びを深めていく子ども」「相手意識をもって聞いたり話したりし、対話によって問題を解決する子ども」を育成するために、次の3視点で教材研究を行った。①子ども同士の対話がある授業 ②振り返りが生きる授業 ③ICTが効果的に使える領域や単元を検証する。

上記を実践し、随時方法等について学校全体に共有し、教員の授業力向上を図った。

2 実践

(1) 運用の方針

- ① 教科担任マイスターを研究主任として活用し、校内全体の授業力向上を牽引する
ICTを効果的に活用した授業実践、研究会の情報発信を積極的に行い、「教材研究」「ICT活用」「情報発信」の3チームを組織して学校全体でマイスター業務を推進する。
- ② 児童主体の学びを実現するための単元内自由進度学習の実施
教師がファシリテーターとして児童の学びを支える授業へと転換を図る。
- ③ 教科担任制による教科の専門性を生かした授業改善を進める
複数の教員の視点で児童を見取り、児童理解に基づいた授業を展開する。

(2) 具体的な取組み事例

① 集中的な教材研究とICTの効果的活用

国語・算数を中心に、ロイロノートや教科書二次元コードを活用した授業実践を行った。教材研究担当とICT担当が連携し、以下を進めた。

- ・ICTが特に効果を発揮する領域・単元の検証
- ・効果的なロイロノートの活用方法

教員同士で、悩みを共有したり、今後の実践について相談したりする中で、教材研究をより深く行うことにつながった。今後、これらの研究により作成した教材等を蓄積し、共有できる教材を増やしていく予定である。



写真1 図形に線を書き込む。デジタルだと全員の考えを一斉に見ることができる。

また、ICT担当教員がミニ研修会を開き、教材研究の手立てとなるような実践の紹介等の取組みを共有した。ICT支援員の協力も得て、ロイロノートの使い方や、授業で使える機能を教えてもらうことで、教材研究を進めることができた。

② 伴走的な教師の関わりによる授業改善

教科担任マイスターが5年算数を持ち、TTの支援体制を柔軟に取り入れ、児童主体となるような授業づくりを進めてきた。一斉学習の中では、自分の考えをクラウド上にアップし、共有することで他者参照できるようにした。その中で、児童同士の対話が生まれるように児童をつないだり、児童の考えを促したり、教師がファシリテーター的な役割を担い、授業を進めた。教師が教えるよりも、児童同士で問題を解決することで、授業に向かう姿勢が前向きになり、意欲が増したように感じている。実際に、「ICT機器を活用することで、友達と考えを共有したり比べやすくなったりしたか。」というアンケートでは、全員が「やりやすくなった」と回答している。

また、学期に1回、算数で単元内自由進度学習に取り組み、自分のペースで学びを進めることができるようにした。基本は、ロイロノートと教科書とノートを使い学習を進めた。自分のペースで学習を進められることで、「もっと解けるようになりたい」「頑張りたい」と思う児童が増えた。教師主導の学習スタイルと比べて、児童は、授業を自分事として考えるようになり、「解決したい」「解けるようになりたい」という思いを強くもって、意欲的に取り組むことができていた。

これらの取組みや授業実践、研修会の情報について、教職員に情報を提供するためにマイスターだよりを発行した。また、情報発信担当が校外に情報発信を行った。

③ 教科担任制による児童理解と授業改善

教師同士の会話の中で、クラスの実態や気になる児童の様子について共有し、指導や対応につなげることができた。担任が授業をしている時には見ることのできない児童の様子を、教科担任に気付いてもらうことができるので、生徒指導の面でも授業改善の面でも、ありがたさを感じている。



写真2 友達の考えを聞いて、考え直している様子。



写真3 ICTを活用した単元内自由進度学習の様子。

3 成果（○）と課題（△）

- 子ども同士の対話がある授業、振り返りが生きる授業、ICTが効果的に使える領域や単元を検証することを柱とした教科担任マイスターの取組みを通して、授業改善を進めることができた。マイスター自身の授業観も変わった。今後も、さらなる授業改善に向けて、取組みを続けていきたい。
- 教科担任マイスターが研究主任を兼ねることで、校内研究全体の活性化につながり、マイスター個人を含めた様々な実践や研修会の報告の情報共有がやりやすかった。
- △ マイスター業務に3つのチーム（教材研究、ICT活用、情報発信）で取り組んだが、個々に活動することが多くなってしまい、全員で集まって話し合いの場を設けることが難しかった。持続可能にしていくための方法を考えていく必要がある。

教科担任マイスター制度 中学校教科担任マイスター 見える学力を高めるための系統的な学びを意識した 小中連携の推進とICTの活用

大石田町立大石田中学校

1 本校の実態

本校は全校生徒 118 名、特別支援学級 2 学級を含む 5 学級の大石田町内唯一の中学校である。学校教育目標「夢をいだき、生き生きと輝く生徒の育成」のもと、「合意形成を通して、学びの質を高める生徒の育成」を研究主題として実践を重ねている。

令和 9 年度には町内の小学校が統合され、新生大石田小学校と本校が併設型小中一貫校としてスタートする予定である。私たちにとって小中連携は必須の課題である。本校の課題として、次の 3 点が挙げられる。

- ・教職員の年齢差が大きい中で、経験年数の浅い教員が増えている。若手教員の学ぶ機会の確保のためにも、日常的な O J T の活性化が必要である。
- ・併設型小中一貫校の要として、学びにおける小中連携の姿を構築したい。小中の系統的な学びを意識した授業づくりが必要である。
- ・全国学調や N R T の結果から「見える学力」の向上が必須の課題である。学習で効果的に ICT を活用し、協働的な学びと個別最適な学びの一体化を充実させ、学びの質を高める必要がある。

2 実践

(1) 運用の方針

① 授業力の向上

- ・小学校の学習を土台とした 3 年間の系統性を意識した授業づくりの促進
- ・個に応じた授業形態の工夫と ICT 活用の推進
- ・マイスターのリーダーシップによる学校全体の授業改善・学び合う文化の醸成

② 小中連携の推進

- ・マイスターによる小学校訪問・T T 指導・授業づくりの助言
- ・「マイスター便り」による小中双方の授業実践紹介
- ・小学校の校内授業研究への参加と分科会での意見交流
- ・小学校 3 校合同「サンサンスタディ」での授業実践
- ・中学校のフリー参観日を設け、小学校教職員に授業を積極的に公開
- ・校内掲示物などを通して、小中の学びの接続を可視化する取組み

(2) 具体的な取組み事例

①-1 小学校用の教科書を職員室に配置

職員室に小学校用の教科書を配置し、小学校の学びをすぐに確認できる環境づくりを行い、小学校での学びへの意識を高めた。



①-2 授業 Share シートの活用

お互いに授業を見合う習慣をつくるため、授業を見たら簡単に感じたことを書いてメッセージを送る活動を行った。

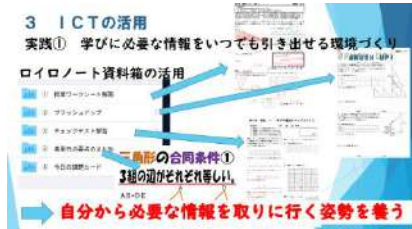
お互いの授業を見合うことにより、よさや課題について共有することができ、授業力向上の一助となった。



①-3 自由進度学習や習熟度学習を効果的にするICTの活用

①自由進度学習

3年「2次方程式」等で実施。ロイロノートの資料箱を活用し、応用問題や確認テスト、既習事項の要点など、必要な情報を必要に応じて引き出せる環境を作った。



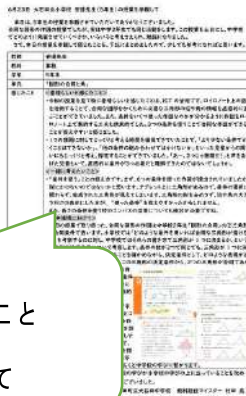
②習熟度学習

3年「平方根」等で実施。ロイロノートの提出箱で生徒のワークシートを共有することで、様々な考えとの出会いが円滑になり、学び合いが活発化した。



②-1 小学校を訪問し、TT指導や授業づくりについての助言

月に1~2回程度、小学校を訪問し、算数の授業を中心にTT指導を行ったり、授業を見て感じたことを授業者の先生と共有したりした。小中学校での授業の繋がりや小学校のゴールの姿について考えを共有した。



- <アドバイスシート>
- ①素晴らしいと感じたこと
 - ②一緒に考えたいこと
 - ③系統的な学びについて

②-2 サンサスタディ(小学校3校合同授業)で授業

大石田小学校を会場に、小学校統合に向けた合同授業で、ゲームを取り入れながら、「正負の数の計算」の授業を行った。

小学校の先生と連携して授業を行うことで、小学校の学びが中学校に繋がることをより意識づけすることができた。



小学校教員がTTに入り、中学校教員と一緒に数学の授業を行った。

②-3 フリー参観日を設け、中学校の授業を積極的に小学校に公開

小中学校で連携し、授業づくりについて相談しやすい体制を整えるためにも、まずはお互いの授業を見合う機会を設けた。

中学校の数学の授業を公開。地区内小学校、教育委員会から参観者が訪れ、授業後、交流会を行った。



②-4 掲示物でも学びの繋がりを意識

階段の踊り場や廊下の掲示板に、各教科の掲示スペースを設け、小学校の学習内容や中学校での既習内容について、知的好奇心を刺激するような掲示を行った。



3 成果(○)と課題(△)

- 多様な取組みを通じて、小中学校双方が「学びの系統性」を意識する機会を増やし、地区としての小中連携の意識が高まった。
- 小学校教員とのつながりが強まり、来年度以降、併設型小中一貫校へ向けた連携が一層進む見通しが得られた。
- △ 教科の系統性に加え、学習規律や家庭学習等の連携も小・中の教員が協働していく必要がある。

Ⅱ “教育山形「さんさん」プラン”の各施策について

2 “教育山形「さんさん」プラン”

を基盤とした授業改善のポイント

“教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント

村山教育事務所

1 はじめに

村山管内の各学校では、“教育山形「さんさん」プラン”を生かしたきめ細かな指導を基盤とした授業づくりが行われ、一人ひとりの確かな学力の育成を目指した授業改善が進められている。

本事務所では、教科のねらいを達成し、子どもが確かな学力を獲得するために、「学校教育指導の重点」や「授業改善チェックシート」を作成し、各研修会や計画指導訪問、要請訪問での指導・助言に活用してきた。「教科の本質に迫る単元・題材構想」「自ら学びを調整する振り返りの充実」「ICT活用等の柔軟性を備えた学びの環境整備」「指導と評価の一体化による指導方法の工夫・改善」の4つのポイントで授業改善を示すとともに、生徒指導の実践上の視点を授業の中で意識し、授業において発達支持的生徒指導を行う「学習指導と生徒指導の一体化」について助言することで、日常の授業の中で「学習指導と生徒指導の一体化」の重要性を意識し、よりよい人間関係の構築に努めることができるよう改善を図った。



2 村山管内における実践から

学習指導要領及び第7次山形県教育振興計画、“教育山形「さんさん」プラン”を踏まえた確かな学力の育成に向けて、学習指導等の課題の解決を図る実践的な研修会として教育事務所研修を実施し、教員の指導力の向上を目指した。

(1) 第1回学習指導力向上研修会の実施

『「主体的・対話的で深い学び」を改めて考える

～「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実～（講義・演習）

各学校における授業づくり及び学力向上の取組みの中核を担う先生方を対象として、確かな学力の育成に向けた指導力向上を目的とする研修会を実施した。

中央教育審議会の動向や今後の教育課程の柔軟な編成を踏まえ、育成を目指す資質・能力の明確化と「主体的・対話的で深い学び」の具体化を図るとともに、それを授業づくりに生かすための研修を行った。「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していくうえでは、学習指導において教師が適切に指導性を発揮することが不

可欠であること、そして深く学ぶためには、振り返りの場面で、思いや考えを言語化することがポイントとなることを実感することができた。また、講師から「音で広げて、文字で刻む」というキーセンテンスをいただき、インプットとアウトプットのバランスを考えて、音声言語（話す）と文字言語（書く）をいかに有効かつ適切に使うかという視点から、授業を転換する必要性について示唆を得た。日々の授業を変えていくことを考える機会となった。

（２）第２回学習指導力向上研修会の実施

「全国学力・学習状況調査をもとに、

『主体的・対話的で深い学び』の実現を目指す」（演習）

小・中学校等の教員を対象とし、各教科で求められている資質・能力を育成するための授業づくりへの理解を深めることをねらいとして研修会を実施した。

小学校国語、中学校国語、小学校算数、中学校数学、小学校理科、中学校理科の６部会に分かれ、全国学力・学習状況調査をもとに、県として課題のある問題を抽出し、資質・能力を育成するための具体的な方策について、対話を通して学びを深めた。また、教科別共有の時間を設けることで、教科の特質や小中の系統性にも目を向ける機会となった。

（３）第３回学習指導力向上研修会（学校経営指導訪問支援型の一環）

「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けて」

～『個別最適な学び』と『協働的な学び』の一体的な充実について再考する～

本研修会では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実していく学校の主体的な研究の取組みを公開し、村山管内の小・中学校へ学びを広める場とした。実践的に取り組んでいる「協働的学習」と「単元内自由進度学習」の授業を公開し、子どもの主体的に学習に取り組む力を引き出したり、深めたりするための教師の指導や支援について学びを深めた。支援型の中学校の先生方からは、「支援型を行ったことで、方向性を揃えながら、スピード感をもって、前向きに校内研究に取り組むことができ、学校全体の士気が上がった。」「板書や授業準備の仕方、授業をする上での心構えなど、指導主事の伴走により、先生方が授業をブラッシュアップし、日常の授業に反映させる「教師の学びの姿」が見られるようになった。」「職員室で先生方の授業の話題が増えた。」などの感想があった。

子どもの思考や学び方の深い理解に基づいた、教科の本質を捉えた教材研究を重ねることこそが、自立した学習者を育成する上で不可欠であることを再認識する機会となった。研修を実施するにあたっては、継続的に学校の研究に関わることで、先生方とともに学びを深める好機となった。また、対話型研修会では、生徒と講師、研修者同士の対話を通して、それぞれの立場から「よき学び手とは」というテーマで話し合い、これからの授業づくりについて考えを共有することができた。これからも先生方の授業づくりに寄り添いながら、伴走者として学校の研究を支援していく。

3 おわりに

「各学校で育成を目指す資質・能力」を明確にし、全教職員の共通理解のもと、日常的に授業改善に取り組んでいる学校が増えている。各教科等の指導と生徒指導を一体化させた授業づくりについて周知していくことを通して、一人ひとりの子どもを主語にする教育活動を推進し、本プランの目指す「わかる授業」「いじめや不登校のない楽しい学校」の実現を目指していきたい。

“教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント

最上教育事務所

1 はじめに

本地区では、以前から協働的な学びに視点を置いた授業づくりに取り組む学校が多く、主体的・対話的で深い学びが推進されている。“教育山形「さんさん」プラン”による少人数教育の利点を生かし、一人ひとりの考えを大切にしながら、ペア学習やグループ学習における対話を通して、児童生徒主体の深い学びを目指す授業づくりが進められている。

また、最上教育事務所としては、教師のキャリア形成と教育の質の向上を目的とした「確かな学力育成支援『最上ティーチャーエレベートプロジェクト』」や、「学習指導力向上研修会」、「授業改善へのアクション」等を通じて、各学校における授業づくりへの伴走型支援を進めている。

2 最上管内の実践から

(1) 最上ティーチャーエレベートプロジェクト（通称：M-TEP）

最上地区では、児童生徒数の減少が著しく進んでおり、いずれの市町村においても学校規模の小規模化が進行している。また、若手教員の急増に伴い、校内OJTにおける若手教員の育成が課題となっている。そこで、以下の三つの支援を実施した。

支援区分	対象・規模	主な支援内容	ねらい
A：若手育成型	7校・延べ28名	若手教員を対象とした授業づくり支援	若手教員の基礎的指導力の育成
B：学校支援型	3校	授業参観による指導・助言、授業づくり、指導案検討	学校全体の授業改善
C：チーム研修型	3～4名／1グループ	単元計画案から評価までの協働的授業づくり	学習指導力の向上、単元構想力の育成

校内研究では、本時の授業が中心となることが多いが、本研修では、習得・活用・探究のバランスを意識した単元づくりを軸に検討を重ね、教員の学習指導力の向上を目指した。普段は、複数の教員が一つの単元について、じっくりと協議したり、授業について語り合ったりする機会が限られていることから、参加者からは「大変有意義な研修であった」との評価が寄せられている。

また、C：チーム研修型については、小学校算数部会および中学校数学部会の2つの部会を設置し、3回の研修と授業実践を通じた研修を実施した。

部会	授業実践	単元名	助言者
小学校算数	新庄市立日新小学校 第6学年 算数	「順序良く整理して調べよう」	山形大学教職大学院 准教授 森田智幸氏
中学校数学	新庄市立日新中学校 第3学年 数学	「相似な図形」	県教育センター 指導主事 芳賀司氏

参加したメンバーからは、「1つの授業について、チームで単元計画をつくることで、これまではない視点を取り入れ、生徒を引き付ける魅力的な課題づくりができた。他校の先生方と情報共有したり、他校の生徒の様子を参観できたりしたことは、貴重な経験となった」との感想があり、実践を通じて成果を感じている様子を伺うことができた。

また、授業研究会の参加者からも、講師の先生の講話内容も含め、今後の授業改善につながる研修になったとの評価を受けた。

(2) 学習指導力向上研修会

全国学力・学習状況調査の結果を授業改善に生かすことを目的に、学習指導力向上研修会を開催している。研修会では、各学校の研究主任を中心に参加いただいた。また、研修会では、山形大学教職大学院教授の野口徹氏を講師に迎え、「全国学調の問題から授業づくりを考える」をテーマに、講義と演習を行っていただいた。

- ・「国語」と「総合的な学習の時間」の学習内容が、**児童生徒にとって必然性のあるリンク**として感じられ、学習している内容が「**自分だったら〇〇と考える**」といった思考によって活性化する授業がもっと必要である。
- ・算数・数学では、既習の学習や生活経験をもとに「**見通し**」を立て、「**言語化(つぶやいたり、ノートに記述したり)**」することを通して、問題解決を行う。
- ・自らの学びを**自覚(モニター)**して自分で動かしていく⇒**自律した学習**

講義・演習を通じて上記の指導と助言をいただいた。先生方からは、「どのような取り組みが改善につながるのか具体的に見えた」「学び方の見通しをもつということが印象的だったので、明日からの実践に生かしたい」等の好意的な感想が多かった。

(3) 授業改善へのアクション

地区全体の全国学力・学習状況調査の結果を分析し、授業改善に向けて地区全体で共通に取り組むべきポイントを3点示した(下図参照)。

授業改善へのアクションについては、参加した研究主任の先生方が、学校で全教職員に伝達するようにしている。また、学校訪問等の全体指導や授業後の協議の場などで、事務所の指導主事が授業改善へのアクションの視点を踏まえた指導助言を行っている。各校において、どの視点を重視していくか明確にするようお願いをし、組織で取り組む授業改善に活用いただいている。

R 7 授業改善へのアクション(地区としての取り組み)

教科の本質を捉えた**基礎的・基本的な知識・技能の「定着」**を目指した授業づくりの日常実践

- ①学習活動を通して、身に付けさせたい**知識・技能を繰り返し活用し**、定着を図る。
- ②教科等の「**見方・考え方**」を働かせ、個の学びを保障しながら協働的な学びにおける対話の質を高める学習活動を仕組む。
- ③振り返りを通して**学びを自覚し**、授業とのつながりを意識した家庭学習につなげる。

教科におけるつけたい資質・能力を明確にした**適切な評価の実施**

- ①教科におけるつけたい資質・能力を明確にした単元を構成する。
- ②具体的な評価規準を作成し、児童生徒と共有する。
- ③評価問題・活動を必ず実施し、児童生徒の学習改善・教師の指導改善に生かす。

児童生徒の実態を把握し、**校内研究のレベルアップ**につなげる

- ①日々の授業及び学力調査から、**誤答やつまずきを分析し**、授業改善に生かす。
- ②定期的にアクションプランの見直し・校内での共有を行い、C(チェック)A(アクション)の充実を図る。
- ③発達段階に応じた、**計画的かつ必然性のあるICT活用**を推進する。

3 おわりに

「主体的・対話的で深い学び」を実現するためには、「さんさん」プランを活用し、指導と評価の一体的な推進が重要である。授業改善を通じたよりよい授業づくりに向けて、今後も先生方を支援していきたい。

“教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント FUN TO THINK♪ FUN TO TRY!

置賜教育事務所

1 はじめに

学校教育の指針「おきたまの教育」は、学習指導、生徒指導、特別支援教育を一体的に捉え、目指したい学校の姿を示している。最上位目標には、誰かがつくってくれるのを待つのではなく、自分が当事者として、延いては子どもも大人もチームとなり、誰一人取り残さずに「ともに学び合える喜びを感じるような一日、一日」を実現していきたいという思いが込められている。

“教育山形「さんさん」プラン”による、子どもも大人も自分らしく可能性にチャレンジできる環境を下支えとして、置賜の先生方とともに積み重ねてきたことを紹介したい。



2 置賜管内の実践

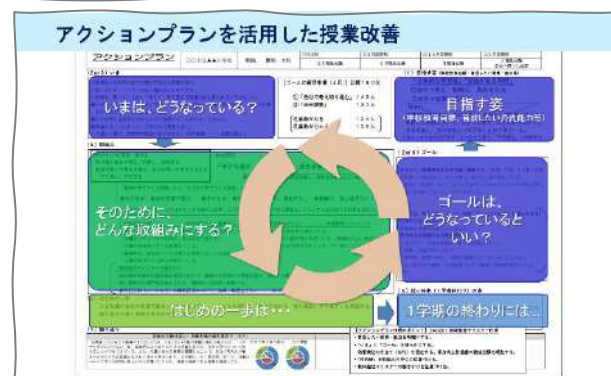
(1) 8市町とともに ~指導の方向性をそろえる~

第1回管内指導主事会議において、8市町教育委員会指導主事と指針を共有している。市町の指導主事とベクトルをそろえて、管内小中学校の指導・助言にあたり、メッセージを伝えられていることは、置賜の強みといえる。

また、「~しなければならない」という印象を与えるチェックリスト形式ではなく、学校の実態に合わせた余白を設けつつ、目指したい姿を共有することを大切にしている。

全国学調の結果を受けて、9月は指導の方向性を右記のように示した。

また、学校研究を日々の授業改善につなげることで、PDCAサイクルを回すことを意識した置賜版アクションプランも浸透してきている。



(2) 「今、求められる教育」の解像度を上げる

① 7月7日「学びの未来共創研修会」

文部科学省初等中等教育局教育課程課長の武藤久慶氏を招聘し、「なぜ令和の教育改革なのか」についてご講義いただいた。次期学習指導要領も見据えたこれからの学びについて考える機会となった。



② 10月27日「資質・能力向上研究協議会」

東京学芸大学教職大学院教授の堀田龍也氏を招聘し、教科担任マイスター事業重点校の授業を参観いただいた。そのうえで、より具体的な授業改善のポイントをご示唆いただいた。

③ 2月4日「誰一人取り残さない授業づくりプロジェクト（誰P）」研修会

誰Pパイロット校および教科担任マイスター重点校の授業実践を管内 53 校の先生方と共有した。校内研の在り方や、ICTを効果的に活用した授業実践について、実践者である先生方に語ってもらうパネルディスカッションを行った。

(3) 「共創」をめざして ～伴走型支援による授業改善の推進～

① 誰一人取り残さない授業づくりプロジェクト

今年度から、パイロット校2校（小中1校ずつ）へ1年間伴走型支援をする事業を始めた。学校の要望に応じて、年間8回訪問する。パイロット校は、理念「すべての子どもに自ら学びをつくっていきける姿」の実現を目指し、事務所の指導主事と協働して校内研究を推進してきた。



校内研修会で、指導主事も一緒に協議に参加する。



普段の授業を教職員と指導主事が参観。その後、事前研を行う。子どもの姿で、授業の構想についてともに語る。

② トライ訪問

教育事務所の指導主事が、継続的に、個人ベースで伴走型支援を行っている。若手育成事業として学校からの期待も大きい。研究授業の授業構想相談や、研究主任や生徒指導担当からの相談等、支援の幅が年々広がっている。

3 おわりに

「さんさん」プランにより実現している教育環境を授業改善につなげるための研修設計や伴走型支援について、来年度も戦略の中に位置づけ充実させていきたい。

“教育山形「さんさん」プラン”を基盤とした授業改善のポイント

庄内教育事務所

1 はじめに

庄内教育事務所管内では、各学校において児童生徒の確かな学力の育成を目指し、“教育山形「さんさん」プラン”を生かした、きめ細かな指導を基盤とする授業づくりに取り組んでいる。

各学校への指導・支援の際には、庄内指導主事会で作成している「授業づくりワンペーパー」を活用し、目指す方向を共有しながら授業改善を進めている。また、「学校教育指導の重点 各教科等の指導の重点」を活用し、確かな学力の育成に向け、学習指導要領で求められている「教科として付けたい力」につながる授業づくりについて指導・助言を行ってきた。また、「授業づくりワンペーパー」や「各教科等指導の重点」などの資料は現物を持参し、内容の説明や紹介を行うことで、先生方がその場で内容を確認できるようにした。

2 庄内管内における実践から

(1) 学習指導力・特別支援教育力向上に向けた学校サポート訪問の実施

学力向上支援チームによる学校訪問事業終了に伴い、「児童生徒の確かな学力の育成」に向けて令和6年度より学校サポート訪問を実施している。今年度は事前検討会への訪問も可能とし、学校のニーズに合わせて事務所指導主事が訪問し、授業づくりについて一緒に検討したり、確かな学力の育成につながる授業づくりのよさを価値付けたり、国や県の方向性を踏まえて指導・助言を行ったりしてきた。学校からは「事前研と提案授業をセットで指導をしていただくことで、より子どもたちの実態や授業者の思いに寄り添った授業につながり、有意義な時間となった」「以前は本時や導入に重きを置いて単元計画を立てていたところがあったが、訪問を通して単元全体の構想を広く考えるようになったり、ゴールで何をを目指すのかを自分自身で整理したりできるようになった」などの感想が挙げられ、各学校の学力向上PDCAサイクルの推進につなげることができた。

(2) 「学校研究ワンアップ研修会」の実施

令和3年度より、学校研究ワンアップ研修会と学力向上研究協議会を分けて開催している。本研修会は、主に管内の研究主任を対象とし、学力向上の推進に向けて学校研究および授業改善推進の中核となる校内リーダーの育成を目的としている。

第1回研修会では、事務所指導主事が「教科で目指す資質・能力」について説明し、学校研究の目的について確認を行った。また、研究主任経験年数が2年以下の若手の研究主任が増えていることを踏まえ、第1回研修会を年度初めに設定し、学校間のネットワークづくりにもつながるように配慮した。

【参加者の振り返りより】

他校との情報収集を行うことができ、交流しながら研究を進めることができそうである。つながる場ができたことが大変ありがたい。



第2回研修会では、NPO法人エデュ・ネットワーク・プランの代表理事の齊藤一弥氏を講師に迎え、「教科の本質を捉えた授業づくり」をテーマに講話をいただいた。齊藤先生からは、次期学習指導要領の方向性を踏まえ、「教科として付きたい力を明確にし、概念形成につながる授業づくりに取り組むこと」や「子どもたちの有能さを引き出す教師の伴走支援を意識すること」など、今後の授業改善や学校研究を進めるうえで重要となる視点について示唆をいただき、参加者が改めて考える機会となった。

【参加者の振り返りより】
 子どもの自走を支える伴走者として、本質を捉えた授業を行い、子どもが「できた」「分かった」「楽しい」と感じられる授業を積み重ねていきたい。

第3回研修会では、「庄内地区における全国学調の結果から見えること」をテーマに講義・グループ協議を行った。協議では、今年度の結果を踏まえ、確かな学力の育成に向けた授業改善への次の一手について話し合った。「教科として付きたい資質・能力を明確にし、それらを活用する場の設定を工夫することで指導事項を確実に身に付けさせていくこと」や「単元のゴールを児童生徒と共有し、児童生徒自身が学習の成果を自覚できるようにすること」など、今後大切にすべき点を共有することができた。

(3) 「学力向上研究協議会」の実施

学力向上研究協議会では、管理職及び教務主任を対象として、「学校組織からの学力向上」という視点からのメッセージを伝えることができた。

前半では、県教育局教育政策課の菅谷内教企画調整専門員より「第7次山形県教育振興計画について～学力向上に関連して～」をテーマで講義をいただいた。後半では、事務所から全国学力・学習状況調査における県及び庄内管内の結果や分析について説明し、各学校において授業改善に生かすことができるようにした。



(4) 事務所からの発信の工夫

「確かな学力の育成」に向けては、前述の学校訪問や研修会で伝えるとともに、指導課通信を通して各学校へ必要なメッセージを伝えた。

第106号(右図)では、学調の結果を踏まえ、改めてどのような力の育成や授業づくりが求められているのか、確認したいことを記載した。

今年度は、表現やレイアウトにも工夫を加え、伝えたい内容が一目で分かるようにした。

3 おわりに

主体的・対話的で深い学びの視点からの授業づくりを通して、確かな学力の育成を目指していくために、組織的かつ計画的な教育活動が実施されるよう、今後も学校訪問や各種研修会での指導・支援を続け、本プランのねらいである「わかる授業、楽しい学校」につなげていきたい。